

公共事業再評価調書（再評価）

所管課：都市計画・モノレール課

1 事業概要	事業名： 沖縄都市モノレール延長整備事業					
	事業種別： 道路、街路	事業主体： 沖縄県、那覇市、浦添市、 沖縄都市モノレール(株)			当回事業期間： H23～H30	
	事業箇所： 那覇市、浦添市	根拠法令： 道路法、軌道法			事業期間： H23～H30	
	総事業費(百万円) 48,000	費用内訳:補助9/10.8/10.6.5/10.5.5/10			事業量： L=4.1km 4駅	
(整備目的)	沖縄都市モノレール延長整備事業は、沖縄自動車道とモノレールを効果的・効率的に結節することで、自動車から公共交通機関へ転換を図ることで那覇都市圏の慢性的な渋滞に対し自動車の交通流入を減少させ渋滞を緩和させる事を目的としている。					
2 再評価	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 () <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他 (社会経済状況の変化により再評価の実施の必要が生じた事業。)					
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 () 人件費や、材料費、消費税の増などに伴い総事業費の大幅な変更が生じたことや、モノレール利用客の増、てだこ浦西駅を中心とした街づくり(区画整理事業)の具体化などにより費用便益費の見直しを行った。					
4 事業の進捗状況 (H27.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(上部工)単位:本	整備(下部工)単位:本	整備(駅舎)	インフラ外(百万円)
計画	—	—	352	178	4	14,460
実施済	6,560	—	4	45	0	1,520
率	—	—	1%	25%	0%	11%
5 事業効果の評価指標 (検討年 50年) (基準年 H27) (単位:百万円)	① モレール利用者便益 31,054 ② 供給者便益 32,771 ③ 自動車利用者便益 13,553 ④ 交通事故減少便益 2,239 ⑤ 計算期末残存価値 593 総便益 80,210 基準年換算(B) 80,210		① 事業費 46,218 維持管理費は 上記に含まれています。 総費用 46,218 基準年換算(C) 46,218			
費用便益比(B/C) = 80210 / 46218 = 1.74		鉄道プロジェクト方式:50年で算出				
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： ・社会状況の変化に伴う資材費、人件費の増 ・平成26年消費税増 ・てだこ浦西駅周辺土地区画整理事業における商業地域等の業者の選定 ・平成26年度ICカード「OKICA」の導入による利用促進 ② 地元・自治体 事業主体である那覇市、浦添市と協力し事業を進めている外、駅を中心とする区画整理事業についても、浦添市で順調に進められている。 ③ 利害関係者：特になし					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 既存区間においては、通勤・通学等へ利用されているほか観光客の順調な推移に支えられ利用者数は毎年増加している。また沖縄都市モノレール開業後の効果を検証した結果、モノレール沿線沿いにおいて交通量減少に伴い旅行速度が改善している事や、沿線における建築などが増えたことにより就業者数が増加するなど、沖縄県経済に大きな影響を与えている。 延長区間についても、沿線の土地利用の活性化だけでは無く慢性的に渋滞している那覇都市圏を定時定速で通過でき、かつ沖縄自動車道と連結していることから、中北部へのアクセス性が確保され、通勤通学や観光客の移動の円滑化にも寄与すると考えられる。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 那覇市道、浦添市道、県道区間供に全取得用地の90%が取得済みとなっていることから現計画の推進が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況:特になし					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：コスト縮減や駅舎の材料の見直しを行い事業費の圧縮を行っていく。また、平成31年春の開業を目指しインフラ部の計画的な整備を推進する。 ② 対住民関係：引き続き用地交渉を重ね速やかな用地取得を目指す。 ③ 執行体制等：現体制で引き続き取り組む					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					